

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度												
		めざす成果および戦略												
項目	成果指標と目標値	計画			自己評価									
		めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況 a:順調 b:順調でない	課題	今後の対応方向 改善策		
A:順調 B:順調でない														
1	「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて													
(1)	豊かなコミュニティの実現													
⑦	人と人とのつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上	<p>[3-1]</p> <p>まちづくりに向け地域活動を行っている様々な団体、個人、区がお互いの情報を共有し効果的に生かせる状態 中間支援組織とともに地域の実情に合わせた支援を行っている状態</p> <p>身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:平成29年度までに50%以上</p> <p>校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上</p> <p>校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上</p> <p>住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:平成29年度までに1件以上</p> <p>社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上</p> <p>地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上</p> <p>多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:平成29年度までに50%以上</p> <p>【改定履歴有】</p>	<p>地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援</p> <p>これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる</p> <p>地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援</p> <p>地域活動に関心のある人たちが地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちに活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。</p> <p>地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり</p> <p>各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築</p> <p>地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自立的に取り組む地域を積極的に支援</p>	<p>身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合: 50.2%</p> <p>校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し、自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合: 地域活動協議会を知っている方の60.5%</p> <p>校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合: 23.1%</p> <p>住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数: 0件</p> <p>社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数: 1件</p> <p>地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合: 「地域活動に参加している」と回答した区民の5.7%</p> <p>多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合: 56.3%</p>	72.8%	A					まちづくりに向け、地域活動協議会が中心となり主体的に取り組んでいるものの、NPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合は少ない。 ファシリテーション能力やコーディネート力を持ち、地域活動を積極的に担う人材づくりの支援が必要である。	まちづくりに向け、地域活動協議会等の地域団体と、ものづくり実行委員会や商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度 具体的取組										
		計画				自己評価						
項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		課題	改善策		
							:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	:有効 x:有効でないため見直す				
1	「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて											
(1)	豊かなコミュニティの実現											
⑦	人と人とのつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上	[3-1-1] 地域活動協議会がコミュニティの活性化を推進するための新たな事業等にチャレンジできるよう支援する。 各種団体を構成する実行委員会等を組織して区民まつりや駅伝大会等を開催し、スタッフや参加者が絆を深めることで地域コミュニティの活性化を推進する。 区民ゲートボール大会や区民バレーボール大会等を開催し、区民の健康増進や区民同士のコミュニティの活性化を推進する。 地域コミュニティの活性化とこどもたちの教育環境向上のため、区内学校園の校庭の芝生化を実施	地域活動協議会がコミュニティの活性化を推進するため、3地域以上で新たな事業等を実施する。 [撤退基準] 3地域以上で実施できなければ事業再構築 区内2校園で、校園庭の芝生化に着手	年度内着工・完成できなければ事業再構築	・駅伝大会等のイベントについて各種団体が構成する実行委員会により実施 ・区内学校園の校庭の芝生化を1校で実施	地域活動協議会に対して、新たな事業実施について推進するよう支援した。 区民まつり実行委員会や駅伝大会実行委員会を開催し、地域コミュニティの活性化を推進した。 区民ゲートボール大会等を開催し、区民の健康増進や区民同士のコミュニティの活性化を推進した。 佃西小学校(新規:平成29年3月23日完成)・大和田小学校(継続)にて校庭芝生化実施。	新たな事業が3地域において実施され、コミュニティの活性化に繋がった。 2校園庭での芝生化実施	(i)	コミュニティの活性化について、担い手の高齢化が進んでおり、新たな担い手の発掘が必要である。	長期的な対応になるが、各種イベント等さまざまな機会をとらえて、新しい担い手を見つけ、参画を促せるような対策を検討する。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度										
		めざす成果および戦略										
		計画			自己評価							
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない				
(2)	多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現											
		[3-1] まちづくり向け地域活動を行っている様々な団体、個人、区が互いの情報を共有し効果的に生かせる状態 中間支援組織とともに地域の実情に合わせた支援を行っている状態	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:平成29年度までに1件以上 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:平成29年度までに50%以上 [改定履歴有]	地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちが地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちに提供する情報と、地域において求められる活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く(参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自律的に取り組む)地域を積極的に支援	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:50.2% 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し、自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:地域活動協議会を知っている方の60.5% 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:23.1% 住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:0件 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:1件 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合:「地域活動に参加している」と回答した区民の5.7% 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:56.3%	72.8%	A			まちづくりに向け、地域活動協議会が中心となり主体的に取り組んでいるものの、N商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。	まちづくりに向け、地域活動協議会等の地域団体と、ものづくりまつり実行委員会や商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。	
㊦	地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上		ア				A	b		

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度										
		計画					自己評価					
		取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策	
：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった 撤退基準未達成	：有効 ×：有効でないため見直す											
(2)	多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現											
⑦	地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[3-1-1] 地域活動協議会がコミュニティの活性化を推進するための新たな事業等にチャレンジできるよう支援する。各種団体で構成する実行委員会等を組織して区民まつりや駅伝大会等を開催し、スタッフや参加者が絆を深めることで地域コミュニティの活性化を推進する。 区民ゲートボール大会や区民バレーボール大会等を開催し、区民の健康増進や区民同士のコミュニティの活性化を推進する。 地域コミュニティの活性化とこどもたちの教育環境向上のため、区内学校の校庭の芝生化を実施	地域活動協議会がコミュニティの活性化を推進するため、3地域以上で新たな事業等を実施する。 【撤退基準】 3地域以上で実施できなければ事業再構築 区内2校圏で、校園庭の芝生化に着手	年度内着工・完成できなければ事業再構築	・駅伝大会等のイベントについて各種団体が構成する実行委員会により実施 ・区内学校の校庭の芝生化を1校で実施	地域活動協議会に対して、新たな事業実施について推進するよう支援した。 区民まつり実行委員会や駅伝大会実行委員会を開催し、地域コミュニティの活性化を推進した。 区民ゲートボール大会等を開催し、区民の健康増進や区民同士のコミュニティの活性化を推進した。 佃西小学校(新規、平成29年3月23日完成)・大和田小学校(継続)にて校庭芝生化実施。	新たな事業が3地域において実施されコミュニティの活性化に繋がった。 2校園庭での芝生化実施	(i)	コミュニティの活性化について、担い手の高齢化が進んでおり、新たな担い手の発掘が必要である。	長期的な対応になるが、各種イベント等さまざまな機会をとらえて、新しい担い手を見つけ、参画を促せるような対策を検討する。
				[3-1-2] 14地域の代表と区役所、中間支援組織が月1回会合を持ち、地域情報や課題を共有し、浮き上がった地域課題単位で区全体の部会を立ち上げて地域の横のつながりを広げるなど、問題解決のため区役所が支援する。 また、各地域活動協議会が独自性を発揮して活動できるよう、地域の実情に応じた補助金を交付する。	地域活動協議会役員で区・中間支援組織が地域情報を共有できていると感じる割合：80%以上	目標が60%未満の場合、事業再構築	地域で開催される会議等へ中間支援組織支援員が出席し、情報把握や課題把握を行い、区はサポートを行った。中間支援組織は地域活動協議会により自律的運営の実現のため、フェイスブックなど情報発信のノウハウをアドバイスし、また自主財源確保に向け会計処理の課題解決のための研修を行うなどし、区は課題解決に向け側面から支援した。 また、平成28年度予算編成に際して、各地域活動協議会から地域実態を聞き取った。	月1回14地協の会長と区役所、中間支援組織が会合を持ち、地域課題の把握、共有に努めた。 地域活動協議会に対する補助金の交付の基準に関する要綱に基づき、地域の実情に応じ、補助金を交付した。	地域活動協議会役員で区・中間支援組織が地域情報を共有できていると感じる割合：73.3%	(i)	概ね達成できているが、地域ごとに中間支援組織のかかわる度合いや中間支援組織の担当者の力量によって、地域の受取り方に差が生じていると思われる。	地域の実情に応じた地域との関わり方について、中間支援組織も交え意見交換を行い、よりよい支援体制等について検討を行う。
				[3-1-3] 地域において広報紙の発行やフェイスブック等の利用により、活動や情報を広(発信し、人々が積極的に事業に参加できるよう支援 区レベルのイベントや活動に関する情報を多様な媒体を活用して発信するとともに、それぞれの地域において同様の情報発信ができるようノウハウの提供などを支援 補助金について区ホームページにおいて公開 参画されたNPOや企業の人材を含め、地域との交流の促進を支援する。 地域に存在する人材や地域情報などの地域資源を「見える化」し、そのような地域資源を地域団体などの活動に活用されやすいしくみを作る。	ICT環境の整備を推奨し、新たに1地域以上においてフェイスブックを開設する。	1地域以上で開設できなければ、事業再構築	・中間支援組織と連携し、9地域でフェイスブックを作成	中間支援組織と連携して各地域活動協議会がフェイスブック等において情報発信できる環境整備に努めた。	2地域で新たにフェイスブックを開設した。	(i)		
				[3-1-4] 他都市や他の地域の先進的な取り組みを紹介するなど、民主的で開かれた、会計の透明性のある組織運営に向けての助言などの支援 他都市の事例を学ぶため、中間支援組織と連携し、地域役員を対象とした学習会を1回以上開催 ラウンドテーブルなどを開催して、新しい担い手を探し地域へ紹介し、地域活動発展へつなげるなどの支援 地域に対して中間支援組織とともに予算・決算書の作成方法等の説明会を1回以上を行うことで透明性のある会計処理ができるよう支援 各地域での活動の内容を幅広く広報するため、中間支援組織を活用し、魅力あるホームページの作成方法、ソーシャル・ネットワーキング・サービスによる情報発信を各地域で行えるよう支援する。 中間支援組織に会計のノウハウのある人材を登用し、法人化に向けた支援を実施。	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、地域が自立し、活動できていると感じる割合が地域活動協議会の役員の60%以上	目標が40%未満の時は、事業再構築	・自主財源創生講座などの各種講座を実施 ・地域活動協議会の認知度等の向上のためまちづくり交流会を実施 ・会計処理マニュアルを作成し各地域での決算書、予算書等の作成を支援	会計処理、予算・決算についての説明会を実施するとともに、会計処理等検討会を立ち上げ、会計処理の効率化・適正化等に努めた。	地域が自律し、活動できていると感じる地域活動協議会役員の割合：80%	()	地域が自律し、活動できていると感じている割合は高いが、会計処理など透明性のある組織運営に向けての助言や支援を行っていく必要がある。	適切な会計処理を行えるよう、引き続き、予算・決算の作成方法等の説明会を、中間支援組織とともに実施していく。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度										
		めざす成果および戦略										
項目	成果指標と目標値	計画			自己評価							
		めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策
ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	A:順調 B:順調でない				A:順調 B:順調でない							
④	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	<p>[3-1]</p> <p>まちづくりに向け地域活動を行っている様々な団体、個人、区がお互いの情報を共有し効果的に生かせる状態 中間支援組織とともに地域の実情に合わせた支援を行っている状態</p> <p>身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:平成29年度までに50%以上</p> <p>校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上</p> <p>校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上</p> <p>住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:平成29年度までに1件以上</p> <p>社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上</p> <p>地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上</p> <p>多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:平成29年度までに50%以上</p> <p>[改定履歴有]</p>	<p>地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援</p> <p>これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人がつながる機会をつくる。</p> <p>地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援</p> <p>地域活動に関心のある人たちが地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちに活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。</p> <p>地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築</p> <p>地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自立的に取り組む地域を積極的に支援</p>	<p>身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合: 50.2%</p> <p>校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し、自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合: 地域活動協議会を知っている方の60.5%</p> <p>校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合: 23.1%</p> <p>住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数: 0件</p> <p>社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数: 1件</p> <p>地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合: 「地域活動に参加している」と回答した区民の5.7%</p> <p>多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合: 56.3%</p>	<p>72.8%</p> <p>88.6%</p> <p>45.6%</p> <p>0件</p> <p>0件</p> <p>23.9%</p> <p>62.8%</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>A</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>A</p>	<p>a:順調 b:順調でない</p> <p>a:順調 b:順調でない</p>	<p>まちづくりに向け、地域活動協議会が中心となり主体的に取り組んでいるものの、NPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合は少ない。</p> <p>ファシリテーション能力やコーディネーターを持ち、地域活動を積極的に担う人材の支援が必要である。</p>	<p>まちづくりに向け、地域活動協議会等の地域団体と、ものづくり実行委員会や商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。</p> <p>これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人がつながる機会をつくる。</p>

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度										
		めざす成果および戦略										
		計画			自己評価							
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向 改善策
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない		
(3)	地域資源の循環											
⑦	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	<p>[3-1] まちづくりに向け地域活動を行っている様々な団体、個人、区が互いの情報を共有し効果的に生かせる状態 中間支援組織とともに地域の実情に合わせた支援を行っている状態</p> <p>身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 住民が新たにに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:平成29年度までに1件以上 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:平成29年度までに50%以上 [改定履歴有]</p>	<p>地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちが地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちに 関する情報と、地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く(参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自律的に取り組む)地域を積極的に支援</p>	<p>身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:50.2% 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し、自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:地域活動協議会を知っている方の60.5% 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:23.1% 住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:0件 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:1件 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合:「地域活動に参加している」と回答した区民の5.7% 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:56.3%</p>	<p>72.8% 88.6% 45.6% 0件 0件 23.9% 62.8%</p>	<p>A A B B A B A</p>	<p>A b</p>	<p>まちづくりに向け、地域活動協議会が中心となり主体的に取り組んでいるものの、N商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。</p>	<p>まちづくりに向け、地域活動協議会等の地域団体と、ものづくりまつり実行委員会や商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。</p>		

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度										
				めざす成果および戦略										
項目	成果指標と目標値			計画			自己評価							
				めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況 a:順調 b:順調でない	課題	今後の対応方向 改善策
④ 地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	H29年度までに1件以上	[3-1] まちづくりに向け地域活動を行っている様々な団体、個人、区が互いの情報を共有し効果的に生かせる状態 中間支援組織とともに地域の実情に合わせた支援を行っている状態	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:平成29年度までに1件以上 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力を持った人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:平成29年度までに50%以上 【改定履歴有】	地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちが地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちに 関する情報と、地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自立的に取り組む地域を積極的に支援	ア	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合: 50.2%	72.8%	A				まちづくりに向け、地域活動協議会が中心となり主体的に取り組んでいるものの、NPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合は少ない。 ファシリテーション能力やコーディネーター力を持ち、地域活動を積極的に担う人材づくりの支援が必要である。	まちづくりに向け、地域活動協議会等の地域団体と、ものづくり実行委員会や商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。
			校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:平成29年度までに1件以上 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力を持った人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:平成29年度までに50%以上 【改定履歴有】	地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちが地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちに 関する情報と、地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自立的に取り組む地域を積極的に支援	ア	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合: 50.2%	72.8%	A				まちづくりに向け、地域活動協議会が中心となり主体的に取り組んでいるものの、NPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合は少ない。 ファシリテーション能力やコーディネーター力を持ち、地域活動を積極的に担う人材づくりの支援が必要である。	まちづくりに向け、地域活動協議会等の地域団体と、ものづくり実行委員会や商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。	
⑤ 本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに1件以上	[3-1] まちづくりに向け地域活動を行っている様々な団体、個人、区が互いの情報を共有し効果的に生かせる状態 中間支援組織とともに地域の実情に合わせた支援を行っている状態	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:平成29年度までに1件以上 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力を持った人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:平成29年度までに50%以上 【改定履歴有】	地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちが地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちに 関する情報と、地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自立的に取り組む地域を積極的に支援	ア	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合: 50.2%	72.8%	A			まちづくりに向け、地域活動協議会が中心となり主体的に取り組んでいるものの、NPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合は少ない。 ファシリテーション能力やコーディネーター力を持ち、地域活動を積極的に担う人材づくりの支援が必要である。	まちづくりに向け、地域活動協議会等の地域団体と、ものづくり実行委員会や商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。	
			校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:平成29年度までに1件以上 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力を持った人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:平成29年度までに50%以上 【改定履歴有】	地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちが地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちに 関する情報と、地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自立的に取り組む地域を積極的に支援	ア	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合: 50.2%	72.8%	A			まちづくりに向け、地域活動協議会が中心となり主体的に取り組んでいるものの、NPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合は少ない。 ファシリテーション能力やコーディネーター力を持ち、地域活動を積極的に担う人材づくりの支援が必要である。	まちづくりに向け、地域活動協議会等の地域団体と、ものづくり実行委員会や商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。		

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度											
		計画				具体的取組							
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		自己評価		課題
: 目標達成 () : 目標未達成 ()	: 取組は予定どおり実施 () : 取組は予定どおり実施しなかった () : 取組を予定どおり実施しなかった () : 撤退基準未達成 ()								: 有効 () : 有効でないため見直す (x)				
④	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	H29年度までに1件以上	[3-1-6] コミュニティビジネス(CB)・ソーシャルビジネス(SB)に関し本市事業を含む公共部門や民間部門など広くビジネスに展開できる可能性のあるものを洗い出す。 地域を対象にしたCB・SBの研修を1回以上開催する。 中間支援組織と連携しCB・SBに関する普及・啓発を行う。 中間支援組織とともに、会館を使ったフリーマーケットスペースの提供事業のCBを実施	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、CB・SBについての知識が深まったと感じる割合:60%以上	目標が40%未満の場合、事業再構築	古紙回収等のコミュニティビジネスに関する説明会を実施 ・CB・SBの普及のため広報紙の配付事業の公募を行った。	古紙回収や広報紙配付事業等について地域に説明しCB/SBに関する普及啓発を行った。	CB・SBについての知識が深まったと感じる地域活動協議会の役員の割合(アンケート調査):88.9%	()			
⑤	本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに1件以上	[3-1-6] コミュニティビジネス(CB)・ソーシャルビジネス(SB)に関し本市事業を含む公共部門や民間部門など広くビジネスに展開できる可能性のあるものを洗い出す。 地域を対象にしたCB・SBの研修を1回以上開催する。 中間支援組織と連携しCB・SBに関する普及・啓発を行う。 中間支援組織とともに、会館を使ったフリーマーケットスペースの提供事業のCBを実施	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、CB・SBについての知識が深まったと感じる割合:60%以上	目標が40%未満の場合、事業再構築	古紙回収等のコミュニティビジネスに関する説明会を実施 ・CB・SBの普及のため広報紙の配付事業の公募を行った。	古紙回収や広報紙配付事業等について地域に説明しCB/SBに関する普及啓発を行った。	CB・SBについての知識が深まったと感じる地域活動協議会の役員の割合(アンケート調査):88.9%	()			

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度																		
		めざす成果および戦略																		
項目	成果指標と目標値	計画			自己評価															
		めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向 改善策								
ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す					A:順調 B:順調でない			a:順調 b:順調でない												
(4)	地域公共人材の充実と中間支援組織の活用																			
⑦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもちた人材が活躍していると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[3-1] まちづくりに向け地域活動を行っている様々な団体、個人、区がお互いの情報を共有し効果的に生かせる状態 中間支援組織とともに地域の実情に合わせた支援を行っている状態	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:平成29年度までに1件以上 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもちた人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:平成29年度までに50%以上 [改定履歴有]	地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちや地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちに提供する情報と、地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く(参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自立的に取り組む地域を積極的に支援	ア	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:50.2% 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し、自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:地域活動協議会を知っている方の60.5% 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:23.1% 住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:0件 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:1件 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもちた人材が活躍していると感じている区民の割合:「地域活動に参加している」と回答した区民の5.7% 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:56.3%	72.8%	88.6%	45.6%	0件	0件	23.9%	62.8%	A	A	b	まちづくりに向け、地域活動協議会が中心となり主体的に取り組んでいるものの、NPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合は少ない。 ファシリテーション能力やコーディネーター力を持ち、地域活動を積極的に担う人材づくりの支援が必要である。	まちづくりに向け、地域活動協議会等の地域団体と、ものづくりまつり実行委員会や商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。
④	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに50%以上	[3-1] まちづくりに向け地域活動を行っている様々な団体、個人、区がお互いの情報を共有し効果的に生かせる状態 中間支援組織とともに地域の実情に合わせた支援を行っている状態	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:平成29年度までに1件以上 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもちた人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:平成29年度までに50%以上 [改定履歴有]	地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちや地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちに提供する情報と、地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く(参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自立的に取り組む地域を積極的に支援	ア	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:50.2% 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し、自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合:地域活動協議会を知っている方の60.5% 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:23.1% 住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)の創出件数:0件 社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:1件 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもちた人材が活躍していると感じている区民の割合:「地域活動に参加している」と回答した区民の5.7% 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:56.3%	72.8%	88.6%	45.6%	0件	0件	23.9%	62.8%	A	A	b	まちづくりに向け、地域活動協議会が中心となり主体的に取り組んでいるものの、NPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合は少ない。 ファシリテーション能力やコーディネーター力を持ち、地域活動を積極的に担う人材づくりの支援が必要である。	まちづくりに向け、地域活動協議会等の地域団体と、ものづくりまつり実行委員会や商店街にぎわい再生イベント実行委員会など多様な活動主体との連携・協働を、さらに積極的に推進していく。 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度											
		計画				具体的取組							
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策
:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組は予定どおり実施しなかった	:目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組は予定どおり実施しなかった								:有効	:有効でないため見直す			
(4) 地域公共人材の充実と中間支援組織の活用													
⑦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍していると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[3-1-5] 地域団体やNPO、企業などの区内のまちづくりに関する様々な活動主体に関する情報を収集し、各団体間の連携を推進する。 様々な活動主体の担い手が情報交換できて、課題の共有や課題解決に向けた議論ができる場の設定を行う。 区内の「地域公共人材」に関する情報を収集し、地域活動に取り組む人を中心に「地域公共人材」の意義・役割について周知する。	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、NPO、企業などの各団体の連携が深まったと感じる割合:60%以上	目標が40%未満の場合、事業再構築	地域公共人材を育成するための方法の一つとして地域活動を行っている人を対象にフェイスブック講座等パソコン研修を実施	ものづくりまつりや商店街にぎわい再生イベント等と地域の連携を推進した。	NPO、企業などの各団体の連携が深まったと感じる地域活動協議会の役員割合(アンケート調査):33.3%		×	NPO、企業などの各団体の連携が進んでいる地域もあるが、連携団体等が固定化されており、新たなNPO、企業などの各団体との連携がすすんでいない。	ものづくりまつりや商店街にぎわい再生イベントを各団体と地域活動協議会等の地域団体とが、共催するイベント等を開催し、連携を推進していく。
④	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに50%以上	[3-1-4] 他都市や他の地域の先進的な取り組みを紹介するなど、民主的で開かれた、会計の透明性のある組織運営に向けての助言などの支援 他都市の事例を学ぶため、中間支援組織と連携し、地域役員を対象とした学習会を1回以上開催 ラウンドテーブルなどを開催して、新しい担い手を探し地域へ紹介し、地域活動発展へつなげるなどの支援 地域に対して中間支援組織とともに予算・決算書の作成方法等の説明会を1回以上を行うことで透明性のある会計処理ができるよう支援 各地域での活動の内容を幅広く広報するため、中間支援組織を活用し、魅力あるホームページの作成方法、ソーシャル・ネットワーキング・サービスによる情報発信を各地域で行えるよう支援する。 中間支援組織に会計のノウハウのある人材を登用し、法人化に向けた支援を実施。	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、地域が自立し、活動できていると感じる割合が地域活動協議会の役員の60%以上	目標が40%未満の時は、事業再構築	・自主財源創生講座などの各種講座を実施 ・地域活動協議会の認知度等の向上のためまちづくり交流会を実施 ・会計処理マニュアルを作成し各地域での決算書、予算書等の作成を支援	会計処理、予算・決算についての説明会を実施するとともに、会計処理等検討会を立上げ、会計処理の効率化・適正化等に努めた。	地域が自律し、活動できていると感じる地域活動協議会役員の割合:80%		()	地域が自律し、活動できていると感じている割合は高いが、会計処理など透明性のある組織運営に向けての助言や支援を行っていく必要がある。	適切な会計処理を行えるよう、引き続き、予算・決算の作成方法等の説明会を、中間支援組織とともに実施していく。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度 めざす成果および戦略										
		計画			自己評価							
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない				
2	「自律した自治体型の区政運営」に向けて											
(1)	区における住民主体の自治の実現											
			[4-1] 区長による特色のある取り組みが区民に周知されており、区民からの評価が区へ届いている状態 区内の教育環境がより良くなってきている状態 来庁者の窓口サービス満足度が向上している状態	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合:平成29年度までに60%以上 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)の中に、区の特長や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合:平成29年度までに60%以上 区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上 区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上 区内市立小・中学校が良くなってきたと思う市民の割合:平成28年度までに70%以上 区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合:平成29年度までに80%以上 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数:平成29年度までに3.5点以上	各区役所において、区役所が備えるべきインターフェイス機能について整理するとともに、所管局に着実に引き継がれ所管局において適切に対応する仕組みを構築し、運営する。 多様な区民の意見を区政に反映し、区民による区政の評価を行う仕組みづくり(校区等地域ごとに区役所内の各課、各担当を超えて地域活動を支援する体制を整備するなど、各地域の実情に応じたきめ細やかな支援体制を構築 多様な区民の意見を反映した、学校選択制や学力向上に向けた取り組みなど、より良い学校づくり、教育環境の充実 区役所における区民サービスの向上と効率的な業務運営に向け、来庁者への案内サービスや証明書発行をはじめとする窓口業務の民間活用、庶務関係業務やバックオフィス業務等の集約化・民間活用などの検討を進める。	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合:17.6% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:27.4% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:19.6% 区内市立小・中学校が良くなってきたと思う市民(学校関係者)の割合:73% 来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合:79.5% 窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数:3.0	18.2%	B			「効果的・効率的な業務運営」(17.6%)、「企画段階からの意見聴取・協働」(27.4%)、「取組に対する評価を受ける仕組み」(19.6%)については各取組の改善とともに、取り組みについて区民の方々により分かりやすく広報していく必要がある。 住民情報窓口について市民満足度:98.3%(窓口でのアンケート)と目標は達成しているものの、委託そのもののサービス水準(処理誤り、処理速度、個人情報の漏えい等)が未達成となっており、今後も改善が必要である。	区政会議について広報紙、ホームページ等での広報及び区民参画の各種会議での情報共有等、有機的な運営を行っていく、委託事業者との打合せを重ね、引続き、改善を求めていく。
⑦	多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-2] 広報紙やホームページ、SNSなど様々な媒体を活用して、区政情報や区民の暮らしに役立つ情報を提供できている。 多様な区民の意見やニーズを把握し、区政に反映している。 「区民の要請」をしっかりと理解して、これに応えることができる職員を養成する。	区民が親しみの持てるような広報紙編集や、ホームページ情報の更新を行うなど、市民が容易に最新の区政・市政情報にアクセスできる環境づくり 地域の多様な主体による活動を支えていくため、地域活動に関する様々な情報を収集、発信する 「サイレントマジョリティ」などの表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを把握するため、区民モニターや区民アンケート、区意見交換会などにより、区民の意見を広く聴く。	区役所が、区民の様々な意見や要望を聞くよう努めていると思う区民の割合:29.5% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、区役所からの情報発信の内容は十分だと思う区民の割合:27.9% 過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合:65.9%	30.1%	B			区民の多様な意見や要望が区役所に届いていると感じる区民の割合、区役所の様々な取組に関する情報発信が十分だと思う区民の割合が、減少傾向となっている。	区役所が発信する様々な情報について、年齢層や生活形式等区民の特性に応じて、発信時期・媒体・回数・表現などを工夫していく。また、多様な意見を聴き評価を受ける仕組みの充実を図る。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度											
		具体的取組											
		計画				自己評価							
項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策		
							:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった	:目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった				:有効	:有効でないため見直す
2	「自律した自治体型の区政運営」に向けて												
(1)	区における住民主体の自治の実現												
⑦	多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-1-1] 区長が、区の広報紙や区のホームページにメッセージを積極的(月1回以上)に掲載し、区長や区役所の取組みの認知度を高める。 区内の事業を地域事情や特性に応じて実施し、区CM事業について局・区の役割を常に意識し進める。また、区政の推進を各種委員会・協議会により区民と協働して取り組む。	区広報の区長のメッセージを知っている区民の割合:60%以上	左記目標が半数に達しない場合、事業再構築	・区長メッセージを広報紙、ホームページに毎月1回以上掲載 ・事業の進捗状況の確認などについて局等との会議を必要に応じ随時開催	区長メッセージを広報紙やホームページに毎月掲載	区広報の区長のメッセージを知っている区民の割合:88.3%(第3回区民モニター)	()			
				[4-1-2] 有識者・区民代表など多方面の分野から選出された委員により、活発で専門的な内容の会議を開催:8回 区政に関する意見を聴き、議論の内容を区政に反映	区政会議により、多様な意見が区に届いていると感じている委員の割合:70%以上	左記目標が60%未満の場合、事業再構築	区政会議開催回数 ・平成26年度:区政会議9回 ・平成27年度:区政会議10回	年間回数:8回(内、小グループ討議を含めた回 3回) 区政会議委員向け 区政会議についてのアンケート実施	区政会議により、多様な意見が区に届いていると感じている委員の割合:64.0%	(i)	×	地域の実情、ニーズに合った事業を実施していくために、多様な意見を聴取する必要がある。 会議において意見聴取した内容について、どのように区政に反映させたか、その過程や結果をより分かりやすく説明していく必要がある。	多様な意見聴取のために、昨年と同様年間8回(内、小グループ討議 3回)会議を実施 広報紙やホームページ等で区政会議の内容を積極的に報告していく。地域活動協議会等区民参画の会議等において情報共有を図る。
				[4-2-1] 広報紙の紙面構成やデザイン、配付方法などを工夫し、区政情報を適切にわかりやすく発信 ・毎月57,000部発行(全戸配付) 区民ボランティアとの協働により、身近な地域情報や区民ニーズに応じた紙面づくり ・企画編集会議を月1回開催(取材・記事作成) ホームページやツイッター、フェイスブックによるリアルタイムでわかりやすい情報発信	区民ニーズに応じた広報紙ができていると思う区民の割合60%以上 区政情報をホームページやツイッター、フェイスブックから入手する区民の割合20%以上	区民ニーズに応じた広報紙ができていると思う区民の割合50%未満の場合、事業再構築 区政情報をホームページやツイッター、フェイスブックから入手する区民の割合が10%未満の場合、事業再構築	平成27年度実績 ・広報紙の発行:毎月40,000部 ・ホームページのアクセス件数(総数):月平均116,145件(H27.12未現在)	広報紙を毎月58,400部発行 区民ボランティアとの企画編集会議を毎月1回開催 フェイスブック閲覧数:109,761(2月末) ツイッターフォロワー数:1,159件(2月末) ホームページアクセス数:1,045,303件(12月末)	広報紙満足度:91.8%(第3回区民モニター) ホームページ、ツイッター、フェイスブックから情報入手する区民の割合:12.7%(第3回区民モニター)	()		広報紙の満足度は高いが、ホームページ、ツイッター、フェイスブック等電子媒体から情報入手する区民の割合は目標を達しておらず、電子媒体での情報発信についてより周知を図る必要がある。	電子媒体での区政情報発信の取組みについて、特に触れる機会が多い若い世代が集まる各種イベント等で周知を図っていく。
[4-2-2] 日常生活に関する様々な相談・要望等をインターネット、電話、ファックス、投書、来訪等で受け付け、関係局・事務所と連携し、迅速かつ適切に対応する。 ・市民の声、ご意見箱 区民ニーズの把握と客観的評価を得るため、区民へのアンケート調査等を実施 ・区民モニターアンケート調査:年4回 ・無作為による区民アンケート調査:年1回 ・さまざまなイベントの開催時にアンケート調査を実施:年3回 ・区長意見交換会:年6回 多様な手段を活用した区民の意見・要望の把握 ・地域の集会所等に区役所への要望や意見が記載できる用紙を設置 ・インターネットや携帯端末で気軽に市政、区政に対する意見、要望を伝える手段があることを広報紙等を活用し広く区民に周知	区民モニターアンケートの回答率80%以上 区長意見交換会参加者の満足度80%以上 市民の声、ご意見箱:随時	左記回答率・満足度が50%未満であれば事業再構築	平成27年度実績 ・区民モニターアンケート実施:4回 ・イベント参加者を対象にしたアンケート調査:3回 ・区長タウンミーティング:7回	区民モニターアンケート:4回 区長意見交換会:13回 イベント参加者へのアンケート:1回	区民モニターアンケート回答率平均:58.2% 区長意見交換会参加者の満足度:91.8%	()		区民モニターアンケートの回答率が低下傾向にあり、メンバーの固定化、年齢層の高齢化が進んでいる。	より幅広い区民ニーズ・意見を聴取するためアンケート調査の手法を見直し、無作為抽出による手法に切り替える。				

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度 めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
⑦ 多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-1] 区長による特色のある取り組みが区民に周知されており、区民からの評価が区へ届いている状態 区内の教育環境がより良くなってきている状態 来庁者の窓口サービス満足度が向上している状態	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合:平成29年度までに60%以上 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合:平成29年度までに60%以上 区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上 区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上 区内市立小・中学校が良くなってきたと思う市民の割合:平成28年度までに70%以上 区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合:平成29年度までに80%以上 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数:平成29年度までに3.5点以上	各区役所において、区役所が備えるべきインターフェイス機能について整理するとともに、所管局に着実に引き継がれ所管局において適切に対応する仕組みを構築し、運営する。 多様な区民の意見を区政に反映し、区民による区政の評価を行う仕組みづくり 校区等地域ごとに区役所内の各課、各担当を超えて地域活動を支援する体制を整備するなど、各地域の実情に応じたきめ細やかな支援体制を構築 多様な区民の意見を反映した、学校選択制や学力向上に向けた取り組みなど、より良い学校づくり、教育環境の充実 区役所における区民サービスの向上と効率的な業務運営に向け、来庁者への案内サービスや証明書発行をはじめとする窓口業務の民間活用、庶務関係業務やバックオフィス業務等の集約化・民間活用などの検討を進める。	ア	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合:17.6% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:27.4% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:19.6% 区内市立小・中学校が良くなってきたと思う市民(学校関係者)の割合:73% 来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合:79.5% 窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数:3.0	18.2%	B	B	b	「効果的・効率的な業務運営」(17.6%)、「企画段階からの意見聴取・協働」(27.4%)、「取組に対する評価を受ける仕組み」(19.6%)については各取組の改善とともに、取り組みについて区民の方々により分かりやすく広報していく必要がある。 住民情報窓口について市民満足度、98.3%(窓口でのアンケート)と目標は達成しているものの、委託そのもののサービス水準(処理誤り、処理速度、個人情報漏えい等)が未達成となっており、今後も改善が必要である。	区政会議について広報紙、ホームページ等での広報及び区民参画の各種会議での情報共有等、有機的な運営を行っていき、委託事業者との打合せを重ね、引き続き、改善を求めている。
	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-2] 広報紙やホームページ、SNSなど様々な媒体を活用して、区政情報や区民の暮らしに役立つ情報を提供できている。 多様な区民の意見やニーズを把握し、区政に反映している。 服務規律を遵守し、また、「区民の要請」をしっかりと理解して、これに応えることができる職員を養成する。	区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合:平成29年度までに60%以上 過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合:平成29年度までに80%以上	区民が親しみの持てるような広報紙編集や、ホームページ情報の更新を迅速に行うなど、市民が容易に最新の区政・市政情報にアクセスできる環境づくり 地域の多様な主体による活動を支えていくため、地域活動に関する様々な情報を収集、発信する サイレントマジョリティなどの表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを把握するため、区民モニターや区民アンケート、区意見交換会などにより、区民の意見を広く聴く。	区役所が、区民の様々な意見や要望を聞くよう努めていると思う区民の割合:29.5% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、区役所からの情報発信の内容は十分だと思う区民の割合:27.9% 過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合:65.9%	30.1%	B	B	b	区民の多様な意見や要望が区役所に届いていると感じる区民の割合、区役所の様々な取組に関する情報発信が十分だと思う区民の割合が、減少傾向となっている。	区役所が発信する様々な情報について、年齢層や生活形式等区民の特性に応じて、発信時期・媒体・回数・表現などを工夫していき、また、多様な意見を聴き評価を受ける仕組みの充実を図る。	

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度											
		計画				具体的取組							
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策
:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	:有効 x :有効でないため見直す												
		区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)の中に、区の特長や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-1-1] 区長が、区の広報紙や区のホームページにメッセージを積極的(月1回以上)に掲載し、区長や区役所の取組みの認知度を高める。 区内の事業を地域事情や特性に応じて実施し、区CM事業について局・区役所を常に意識し進める。また、区政の推進を各種委員会・協議会により区民と協働して取り組む。	区広報の区長のメッセージを知っている区民の割合:60%以上	左記目標が半数に達しない場合、事業再構築	区長メッセージを広報紙、ホームページに毎月1回以上掲載 事業の進捗状況の確認などについて局等との会議を必要に応じ随時開催	区長メッセージを広報紙やホームページに毎月掲載	区広報の区長のメッセージを知っている区民の割合:88.3%(第3回区民モニター)	()			
⑦	多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信		H29年度までに60%以上	[4-2-1] 広報紙の紙面構成やデザイン、配付方法などを工夫し、区政情報を適切にわかりやすく発信 毎月57,000部発行(全戸配付) 区民ボランティアとの協働により、身近な地域情報や区民ニーズに応じた紙面づくり 企画編集会議を月1回開催(取材・記事作成) ホームページやツイッター、フェイスブックによるリアルタイムでわかりやすい情報発信	区民ニーズに応じた広報紙ができていると思う区民の割合60%以上 区政情報をホームページやツイッター、フェイスブックから入手する区民の割合20%以上	区民ニーズに応じた広報紙ができていると思う区民の割合50%未満の場合、事業再構築 区政情報をホームページやツイッター、フェイスブックから入手する区民の割合が10%未満の場合、事業再構築	平成27年度実績 ・広報紙の発行:毎月40,000部 ・ホームページのアクセス件数(総数):月平均116,145件(H27.12未現在)	広報紙を毎月58,400部発行 区民ボランティアとの企画編集会議を毎月1回開催 フェイスブック閲覧数:109,761(2月末)、ツイッターフォロワー数:1,159件(2月末) ホームページアクセス数:1,045,303件(12月末)	広報紙満足度:91.8%(第3回区民モニター) ホームページ、ツイッター、フェイスブックから情報入手する区民の割合:12.7%(第3回区民モニター)	()		広報紙の満足度は高いが、ホームページ、ツイッター、フェイスブック等電子媒体から情報入手する区民の割合は目標を達しておらず、電子媒体での情報発信についてより周知を図る必要がある。	電子媒体での区政情報発信の取組みについて、特に触れる機会が多い若い世代が集まる各種イベント等で周知を図っていく。
	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-2-2] 日常生活に関する様々な相談・要望等をインターネット、電話、ファックス、投書、来訪等で受け付け、関係局・事務所と連携し、迅速かつ適切に対応する。 市民の声、ご意見箱 区民ニーズの把握と客観的評価を得るため、区民へのアンケート調査等を実施 区民モニターアンケート調査:年4回 無作為による区民アンケート調査:年1回 さまざまなイベントの開催時にアンケート調査を実施:年3回 区長意見交換会:年6回 多様な手段を活用した区民の意見・要望の把握 地域の集会所等に区役所への要望や意見が記載できる用紙を設置 インターネットや携帯端末で気軽に市政、区政に対する意見、要望を伝える手段があることを広報板等を活用し広く区民に周知	区民モニターアンケートの回答率80%以上 区長意見交換会参加者の満足度80%以上 市民の声、ご意見箱:随時	左記回答率・満足度が50%未満であれば事業再構築	平成27年度実績 ・区民モニターアンケート実施:4回 ・イベント参加者を対象にしたアンケート調査:3回 ・区長タウンミーティング:7回	区民モニターアンケート:4回 区長意見交換会:13回 イベント参加者へのアンケート:1回	区民モニターアンケート回答率平均:58.2% 区長意見交換会参加者の満足度:91.8%	()		区民モニターアンケートの回答率が低下傾向にあり、メンバーの固定化、年齢層の高齢化が進んでいる。	より幅広い区民ニーズ・意見を聴取するためアンケート調査の手法を見直し、無作為抽出による手法に切り替える。	

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度													
		めざす成果および戦略													
項目	成果指標と目標値	計画			自己評価										
		めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	アウトカムの達成状況	前年度	個別		全体		課題	今後の対応方向・改善策		
A:順調 B:順調でない								a:順調 b:順調でない							
① 区民の参画と協働による区政運営	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-1] 区長による特色のある取り組みが区民に周知されており、区民からの評価が区へ届いている状態 区内の教育環境がより良くなってきている状態 来庁者の窓口サービス満足度が向上している状態	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合:平成29年度までに60%以上 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)の中に、区の特長や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合:平成29年度までに60%以上 区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上 区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上 区内市立小・中学校が良くなってきたと思う市民の割合:平成28年度までに70%以上 区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合:平成29年度までに80%以上 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数:平成29年度までに3.5点以上	各区役所において、区役所が備えるべきインターフェイス機能について整理するとともに、所管局に着実に引き継がれ所管局において適切に対応する仕組みを構築し、運営する。 多様な区民の意見を区政に反映し、区民による区政の評価を行う仕組みづくり 校区等地域ごとに区役所内の各課、各担当を超えて地域活動を支援する体制を整備するなど、各地域の実情に応じたきめ細やかな支援体制を構築 多様な区民の意見を反映した、学校選択制や学力向上に向けた取り組みなど、より良い学校づくり、教育環境の充実 区役所における区民サービスの向上と効率的な業務運営に向け、来庁者への案内サービスや証明書発行をはじめとする窓口業務の民間活用、庶務関係業務やバックオフィス業務等の集約化・民間活用などの検討を進める。	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合:17.6% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:27.4% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:19.6% 区内市立小・中学校が良くなってきたと思う市民(学校関係者)の割合:73% 来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合:79.5% 窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数:3.0	18.2%	B						「効果的・効率的な業務運営」(17.6%)、「企画段階からの意見聴取・協働」(27.4%)、「取組に対する評価を受ける仕組み」(19.6%)については各取組の改善とともに、取り組みについて区民の方々により分かりやすく広報していく必要がある。 住民情報窓口について市民満足度98.3%(窓口でのアンケート)と目標は達成しているものの、委託そのもののサービス水準(処理誤り、処理速度、個人情報の漏えい等)が未達成となっており、今後も改善が必要である。	区政会議について広報紙、ホームページ等での広報及び区民参画の各種会議での情報共有等、有機的な運営を行っていく、委託事業者との打合せを重ね、引続き、改善を求めている。
	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-2] 広報紙やホームページ、SNSなど様々な媒体を活用して、区政情報や区民の暮らしに役立つ情報を提供できている。 多様な区民の意見やニーズを把握し、区政に反映している。 服務規律を遵守し、また、「区民の要請」をしっかりと理解して、これに応えることができる職員を養成する。	区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合:平成29年度までに60%以上 過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合:平成29年度までに80%以上	区民が親しみの持てるような広報紙編集や、ホームページ情報の更新を迅速に行うなど、市民が容易に最新の区政・市政情報にアクセスできる環境づくり 地域の多様な主体による活動を支えていくため、地域活動に関する様々な情報を収集・発信する サイレントマジョリティなどの表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを把握するため、区民モニターや区民アンケート、区意見交換会などにより、区民の意見を広く聴く。	区役所が、区民の様々な意見や要望を聞くよう努めていると思う区民の割合:29.5% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、区役所からの情報発信の内容は十分だと思う区民の割合:27.9% 過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合:65.9%	30.1%	B					区民の多様な意見や要望が区役所に届いていると感じる区民の割合、区役所の様々な取組に関する情報発信が十分だと思う区民の割合が、減少傾向となっている。	区役所が発信する様々な情報について、年齢層や生活形式等区民の特性に応じて、発信時期・媒体・回数・表現などを工夫していき、また、多様な意見を聴き評価を受ける仕組みの充実を図る。	

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度										
		計画				具体的取組						
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		自己評価	
<small>○</small> :目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組は予定どおり実施しなかった <small>×</small> :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	<small>○</small> :有効 <small>×</small> :有効でないため見直す								課題	改善策		
① 区民の参画と協働による区政運営	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-1-2] 有識者・区民代表など多方面の分野から選出された委員により、活発で専門的な内容の会議を開催:8回 区政に関する意見を聴き、議論の内容を区政に反映	区政会議により、多様な意見が区に届いていると感じている委員の割合:70%以上	左記目標が60%未満の場合、事業再構築	区政会議開催回数 ・平成26年度:区政会議9回 ・平成27年度:区政会議10回	年間回数:8回(内、小グループ討議を含めた回:3回) 区政会議委員向け 区政会議についてのアンケート実施	区政会議により、多様な意見が区に届いていると感じている委員の割合:64.0%	(i)	×	地域の实情、ニーズに合った事業を実施していくために、多様な意見を聴取する必要がある。 会議において意見聴取した内容について、どのように区政に反映させたか、その過程や結果をより分かりやすく説明していく必要がある。	多様な意見聴取のために、昨年と同様年間8回(内、小グループ討議:3回)会議を実施 広報紙やホームページ等で区政会議の内容を積極的に報告していく。地域活動協議会等区民参画の会議等において情報共有を図る。
	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-2-2] 日常生活に関する様々な相談・要望等をインターネット、電話、ファックス、投書、来訪等で受け付け、関係局・事務所と連携し、迅速かつ適切に対応する。 ・市民の声、ご意見箱 区民ニーズの把握と客観的評価を得るため、区民へのアンケート調査等を実施 ・区民モニターアンケート調査:年4回 ・無作為による区民アンケート調査:年1回 ・さまざまなイベントの開催時にアンケート調査を実施:年3回 ・区長意見交換会:年6回 多様な手段を活用した区民の意見・要望の把握 ・地域の集会所等に区役所への要望や意見が記載できる用紙を設置 ・インターネットや携帯端末で気軽に市政、区政に対する意見、要望を伝える手段があることを広報板等を活用し広く区民に周知	区民モニターアンケートの回答率:80%以上 区長意見交換会参加者の満足度:80%以上 市民の声、ご意見箱:随時	左記回答率・満足度が50%未満であれば事業再構築	平成27年度実績 ・区民モニターアンケート実施:4回 ・イベント参加者を対象としたアンケート調査:3回 ・区長タウンミーティング:7回	区民モニターアンケート:4回 区長意見交換会:13回 イベント参加者へのアンケート:1回	区民モニターアンケート回答率平均:58.2% 区長意見交換会参加者の満足度:91.8%	()		区民モニターアンケートの回答率が低下傾向にあり、メンバーの固定化、年齢層の高齢化が進んでいる。	より幅広い区民ニーズ・意見を聴取するためアンケート調査の手法を見直し、無作為抽出による手法に切り替える。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度										
		計画					具体的取組					
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題
：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった	：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった								：有効	×：有効でないため見直す		
<p>(2) 区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり</p>												
⑦	区における市政の総合窓口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	H29年度までに80%以上	<p>[4-2-2]</p> <p>日常生活に関する様々な相談・要望等をインターネット、電話、ファックス、投書、来訪等で受け付け、関係局・事務所と連携し、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>・市民の声、ご意見箱</p> <p>・区民ニーズの把握と客観的評価を得るため、区民へのアンケート調査等を実施</p> <p>・区民モニターアンケート調査：年4回</p> <p>・無作為による区民アンケート調査：年1回</p> <p>・さまざまなイベントの開催時にアンケート調査を実施：年3回</p> <p>・区長意見交換会：年6回</p> <p>・多様な手段を活用した区民の意見・要望の把握</p> <p>・地域の集会所等に区役所への要望や意見が記載できる用紙を設置</p> <p>・インターネットや携帯端末で気軽に市政、区政に対する意見、要望を伝える手段があることを広報板等を活用し広く区民に周知</p>	<p>区民モニターアンケートの回答率80%以上</p> <p>区長意見交換会参加者の満足度80%以上</p> <p>市民の声、ご意見箱：随時</p>	左記回答率・満足度が50%未満であれば事業再構築	<p>平成27年度実績</p> <p>・区民モニターアンケート実施：4回</p> <p>・イベント参加者を対象としたアンケート調査：3回</p> <p>・区長タウンミーティング：7回</p>	<p>区民モニターアンケート：4回</p> <p>区長意見交換会：13回</p> <p>イベント参加者へのアンケート：1回</p>	<p>区民モニターアンケート回答率平均：58.2%</p> <p>区長意見交換会参加者の満足度：91.8%</p>	()	<p>区民モニターアンケートの回答率が低下傾向にあり、メンバーの固定化、年齢層の高齢化が進んでいる。</p>	より幅広い区民ニーズ・意見を聴取するためアンケート調査の手法を見直し、無作為抽出による手法に切り替える。
<p>(3) 区民が満足・納得できる区役所運営</p>												
⑦	庁舎案内や窓口業務におけるサービス向上	<p>区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合</p> <p>区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数</p>	<p>H29年度までに80%以上</p> <p>H29年度までに3.5点以上</p>	<p>[4-1-4]</p> <p>来庁者アンケートを実施：年1回</p> <p>民間委託事業者と1F窓口業務に関する打合せ・意見交換会等(月1回)を行うことなどにより、窓口業務の改善等を図り、待ち時間の短縮などサービスの向上に努める。</p> <p>また、待ち時間を気持ちよく過ごしていただくため、1階フロアにキッズコーナーや図書コーナーなどを設けるとともに季節感のある飾りつけなどを行う。</p> <p>各課職員で構成する市民満足度向上に向けた「にーよんおもてなしプロジェクトチーム」を立ち上げ、月1回会議を行い接遇マニュアル等の作成、運用を通じて区役所を訪れる方々に満足いただける環境づくりを行う。</p>	<p>住民情報窓口における来庁者満足度アンケートの満足度90%以上</p> <p>区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合70%以上</p>	左記目標が80%未満60%未満であれば、事業再構築	<p>住民情報窓口について市民満足度：90%超(H27)</p>	<p>民間委託事業者と1F窓口業務に関する打合せ・意見交換会等(月1回)</p> <p>季節ごとの飾り付けを実施(6月紫陽花7月七夕10月ハロウィン12月クリスマスツリー1月正月3月桜等)</p>	<p>市民満足度：98.3%(窓口でのアンケート)と目標は達成しているものの、課題が多い。</p> <p>来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合：79.5%</p>	(i)	<p>住民情報窓口について目標は達成しているものの、委託そのもののサービス水準(処理誤り、処理速度、個人情報漏えい等)が未達成となっており、今後も改善が必要。</p>	委託事業者との打合せを重ね、引続き、改善を求めていく。
⑧	区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合	H29年度までに60%以上	<p>[4-1-1]</p> <p>区長が、区の広報紙や区のホームページにメッセージを積極的(月1回以上)に掲載し、区長や区役所の取組みの認知度を高める。</p> <p>区内の事業を地域事情や特性に応じて実施し、区CM事業について局・区の役割を常に意識を進める。また、区政の推進を各種委員会・協議会により区民と協働して取り組む。</p>	<p>区広報の区長のメッセージを知っている区民の割合：60%以上</p>	左記目標が半数に達しない場合、事業再構築	<p>区長メッセージを広報紙、ホームページに毎月1回以上掲載</p> <p>事業の進捗状況の確認などについて局等との会議を必要に応じ随時開催</p>	<p>区長メッセージを広報紙やホームページに毎月掲載</p>	<p>区広報の区長のメッセージを知っている区民の割合：88.3%(第3回区民モニター)</p>	()		
				<p>[様式3] 取組項目2]</p> <p>各課職員で構成する会計事務適正化検討会を定期的に開催し、会計事務の業務改善に取組むとともに、より一層の適正化を図る。</p> <p>昨年度立ち上げた各課職員で構成する「ICT推進プロジェクトチーム」会議を定期的に開催し、ICTの活用を全庁的に推進し、サービスの向上や業務改善に取組む。</p> <p>限られた人材を有効活用するために適材適所の職員配置を行う。</p> <p>区の実情や特性に即した施策展開が行える組織のあり方を検討し、必要に応じて組織改編を行う。</p> <p>職員定数は市方針に基づき適宜見直し等を行う。</p> <p>コンプライアンス上問題となり得る点を学ぶ研修の実施：年1回</p> <p>職務上留意すべき点を学ぶ研修の実施：年1回</p> <p>コンプライアンス意識向上のための啓発：年6回</p>				<p>会計事務適正化検討会を実施(4回)し、会計事務の業務改善に取組むとともに、より一層の適正化を図った。</p> <p>ICT推進PT会議を4回開催して、ICT活用事例の共有、業務改善案の抽出を行いICTの活用を推進した。</p> <p>各部署の連携を強化するための組織体制について検討を進め、平成29年度当初に所要の組織改編を実施した。</p> <p>コンプライアンス研修、服務規律研修の実施及びコンプライアンス啓発のために「よん通信」を発行(8回)することにより職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図った。(研修がコンプライアンス意識の向上に役立った職員の割合：84.1%)</p>		()	<p>区役所を利用する方々の意見を取組に反映できるよう、区役所が進めている、効果的・効率的な業務運営をめざした取組みを情報発信する。</p>	